

平成30年度 省エネルギー・新エネルギー関連施策の展開方針【概要版】

経済部環境・エネルギー室

「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】」に基づき、国の政策動向も踏まえ、「行動計画」で定めた4つの柱に沿って、省エネルギーの促進や新エネルギーの開発・導入に向けた取組を進める。また、「新エネルギー導入加速化基金」を活用し、エネルギーの地産地消の取組への支援等を通じて、本道における新エネルギーの導入等の加速化を図る。

【1】徹底した省エネルギーの実現

【重点的な取組】

産業・家庭・業務・運輸の各部門における省エネルギーを推進するため、事業者が行うモデル性の高い省エネ技術の導入可能性調査を支援するとともに、地域単位でエネルギー管理を行うスマートコミュニティの構築に向け、市町村や道内企業を対象としたセミナー等を実施し、地域主導の取組を促進するほか、運輸部門におけるエコドライブの浸透・定着を図るための普及啓発を行います。

また、道としても率先的な取組を進めるために、高等技術専門学院の大型工作機械の省電力タイプへの転換や合同庁舎改修工事における照明設備のLED化等を行います。

【主な事業】

- 戦略的省エネ促進事業 8,000千円
- 次世代環境産業育成・振興事業（スマートコミュニティ構築・促進事業） 1,171千円
- エコアンドセーフティ推進事業 1,806千円
- 高等技術専門学院（道有施設）省エネ設備整備事業 23,598千円〈新規〉
- 空知合同庁舎長寿命化改修、宗谷合同庁舎照明設備改修 944,907千円〈新規〉

【2】エネルギーの地産地消

【重点的な取組】

地域における先駆的なエネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対し、システムの検討、設計段階から事業化まで一貫して最大5年間の支援を行うほか、エネルギーの地産地消の専門家である「地域新エネルギー導入コーディネーター」を市町村等に派遣し、事業の掘り起こしから事業・収支計画の立案等に向けた助言を行うとともに、地域のエネルギー資源を活用した設備導入等を支援します。

また、農業水利施設を活用した小水力発電の導入可能性検討・設計支援や施設整備を行うほか、林地未利用材の集荷システムの定着や木質ペレットの消費地への安定供給に向けた実証試験を行うとともに、木質バイオマスの供給・利用施設の整備等の取組に対して支援します。

【主な事業】

- エネルギー地産地消事業化モデル支援事業 370,474千円
- エネルギー地産地消スタートアップ支援事業 5,500千円〈新規〉
- 地域主体の新エネ導入支援事業（設計、設備導入、地熱井掘削） 270,000千円
- 小水力等再生可能エネルギー導入支援事業 14,000千円
- 地域用水環境整備事業（小水力発電工事） 37,000千円
- 木質バイオマス資源活用促進事業 26,500千円
- 林業・木材産業構造改革事業 832,111千円

【3】エネルギー関連の実証・開発プロジェクトと生産開発拠点の集積

【重点的な取組】

本道の冷涼な気候や豊富な新エネルギーの活用が見込まれるデータセンターの誘致に向け、地域と連携した誘致活動を展開します。

また、道内企業が持つ地域特有の製品や技術と道外企業の製品を組み合わせ、積雪寒冷地特有の製品の開発を行うプロジェクトの支援や、道内企業が有する環境関連技術の事業化に向けた道外企業とのコーディネートや販路開拓・拡大を図るための道外展示会への出展などの支援を行います。

さらに、将来のエネルギー源として期待される水素の利活用に向けた機運醸成を図るため、全道でキャンペーンを実施するほか、道内企業の水素関連ビジネス参入を促進するため、セミナー、マッチングなどを実施します。

【主な事業】

- 地産エネルギー利用施設立地促進事業 4,871千円
- 次世代エネルギープロジェクト事業化推進事業 10,742千円
- 環境産業販路確立総合対策事業 13,042千円
- 水素社会推進事業 5,000千円
- 次世代環境産業育成・振興事業（水素関連ビジネス展開促進・検討事業） 4,391千円

【4】新エネルギーの可能性を最大限に発揮するための基盤整備

【重点的な取組】

固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入の取組に対し、送電線等の整備に要する費用を支援します

また、道北における風力発電の導入拡大に向け、脆弱な送電網の課題解消を目的として平成25年度から実施されている実証事業が着実に進むよう、事業者や関係市町村及び国との連携を図るとともに、北本連系設備のさらなる容量拡大等の電力基盤の増強や既存の送電網の有効活用、新エネルギーの開発・導入促進に対する支援措置、規制緩和などについて、様々な機会を通じて国に働きかけを行います。

さらに、電力システム改革に関し、送配電事業の安定的運営などによる安定供給の確保、公平・公正な競争環境の実現による需要家の選択肢拡大など、積雪寒冷で広大な北海道においても、改革のメリットが享受できるよう国に働きかけを行います。

【主な事業】

- 地域資源活用基盤整備支援事業 30,000千円